三和ホールディングス株式会社

ESGミーティング資料

２０２２年7月１１日

三和ホールディングス株式会社

（東証プライム･証券コード：5929）

取締役常務執行役員 経営企画部門担当

山崎 弘之

JPX-NIKKEI 400

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

■最近のトピックス

1．ESGマテリアリティに紐づいたKPIの公表 ・・・ 2022年5月、11個のESGマテリアリティ(「ものづくり」「環境」「人」の3つのテーマと、それらを支える「グループの経営基盤」)に紐づいたKPIを設定し、公表した。

2．FTSEインデックス組み入れ継続 ・・・ 2022年6月、「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続して組み入れられた。

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

3．女性社外取締役の選任 ・・・ 2022年6月、女性社外取締役として、外資系の日本法人トップを務めた石村弘子氏が就任。ボードダイバーシティへの対応を通じてガバナンスの向上を図る。

1. ESGマテリアリティに紐づいたKPIの公表

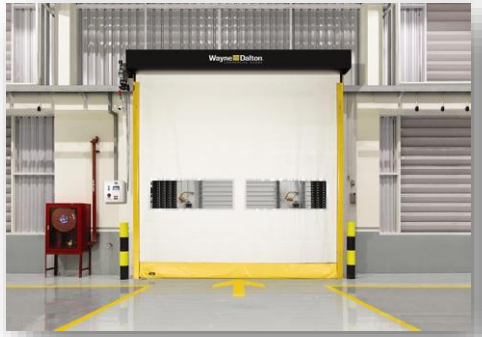
サステナブルで住み続けられるまちの実現 ～2050年事業活動に伴うCO_2排出量実質ゼロを目指します～

		ESGマテリアリティ	取り組みテーマ	KPI	対象範囲	貢献するSDGs
1	ものづくり	商品、サービスを通じた気候変動・防災への貢献	気候変動の緩和に貢献する商品売上高	960億円（2024年度）	連結	9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を
			気候変動の適応に貢献する商品売上高	180億円（2024年度）		
			防災に貢献する商品売上高	810億円（2024年度）		
			メンテ・サービス事業売上高	760億円（2024年度）		
		品質の確保・向上	各社の品質方針に沿った品質目標の達成	————		
2	環境	脱炭素社会へ向けた取り組み	CO2排出量(Scope1+2)の削減	FY2019比 10%削減（2024年度） FY2019比 30%削減（2030年度）	三和シヤッター工業	12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう
		水資源の保全	水使用量原単位(工場・事務所)の削減	FY2020比 10%削減（2030年度）		
		廃棄物の削減	廃棄物排出原単位(工場・事務所)の削減	FY2020比 10%削減（2030年度）		
3	人	人権の尊重	人権リスクの特定、除去、防止	人権デューデリジェンスの実施(2024年度)	連結	5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう
		人材育成	Eラーニング(英語)受講者数	200人(2024年度)	国内グループ	
			通信教育受講者数	1,000人(2024年度)		
		ダイバーシティの推進	女性管理職比率	15%(2030年度)	連結	
			女性従業員比率	20%(2030年度)		
			男性育児休業取得率	50%(2030年度)	三和シヤッター工業	
		安全と健康	肥満率(BMI25以上)	30%(2030年度)	国内グループ	
			喫煙率	25%(2030年度)		
			精密検査(再検査含む)受診率	60%(2030年度)	三和シヤッター工業	
			有休取得率	55%(2030年度)		
4	グループの経営基盤	コーポレート・ガバナンス	取締役会の実効性向上	————	三和ホールディングス	10 人や国の不平等をなくそう / 16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう
			取締役会の多様性確保	ボードダイバーシティへの対応(2024年度)		
			ステークホルダーダイアログ実施回数	200回(2024年度)		
		コンプライアンス	コンプライアンス研修受講者数	930人(2024年度)	国内グループ	
			IT-BCPの運用と継続的改善	————		

1-1.「ものづくり」のKPI

気候変動の“緩和”に貢献する商品売上高	960 億円（2024年度）
気候変動の“適応”に貢献する商品売上高	180 億円（2024年度）
防災に貢献する商品売上高	810 億円（2024年度）
メンテ・サービス事業売上高	760 億円（2024年度）

気候変動や防災に貢献する商品・サービスの売上高を拡大することで、持続可能な社会の実現と　高付加価値商品群の伸長による利益創出に貢献



1-1.「ものづくり」のKPI

■ 気候変動の“緩和”と“適応”に貢献する商品

緩和

空調効率を向上させる高速シートシャッターなど、温室効果ガスを抑制して、地球温暖化の進行を食い止める“緩和”に貢献する商品

2021年度実績 **774 億円** ▶ 2024年度目標 **960 億円**

適応

気候変動の進行に備えた防水・耐風商品など、気候変動による被害の回避・低減に備える“適応”に貢献する商品

2021年度実績 **140 億円** ▶ 2024年度目標 **180 億円**

■ 防災に貢献する商品

延焼防止、安全な区画形成に貢献する防火シャッター、防火ドア、耐火間仕切や、地震時の被害軽減に貢献する耐震仕様商品

2021年度実績 **631 億円** ▶ 2024年度目標 **810 億円**

■ 防災機能を支えるメンテナンス・サービス

社会インフラとしての防災機能の維持と、住み続けられるまちの実現に貢献するメンテナンス、点検、修理サービス

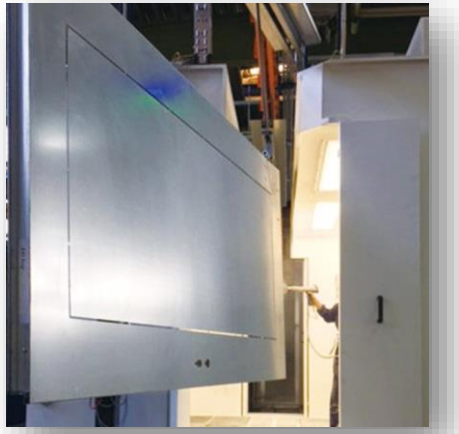
2021年度実績 **640 億円** ▶ 2024年度目標 **760 億円**

1-2.「環境」のKPI

CO2排出量（Scope1+2）の削減	2019年度比 10 %削減（2024年度）
	2019年度比 30 %削減（2030年度）
水使用量原単位の削減	2020年度比 10 %削減（2030年度）
廃棄物排出原単位の削減	2020年度比 10 %削減（2030年度）

※対象は全て三和シヤッター工業

事業活動が地球環境に与える負荷軽減に向けて、脱炭素への対応、水資源保全、廃棄物削減を推進していく



1-2.「環境」のKPI

■ 脱炭素社会へ向けて

2021年12月
三和シヤッター工業 太田ドア工場
物流棟に太陽光発電設備を導入

2024年度目標
2019年度比 CO2排出量**10%**削減
23,543 t-CO2 ▶ *21,189 t-CO2*

2030年度目標
2019年度比 CO2排出量**30%**削減
23,543 t-CO2 ▶ *16,480 t-CO2*

事業活動に伴う
CO2排出量
実質ゼロを目指す

2021 → 2022 → 2024 → 2030 → 2050

■ 目標達成へ向けた施策

Scope1+2全体の排出量のうち、

Scope1
- 事業所のガソリン（FY2020排出量の24%）
- 工場のLPG等 （ 〃 17%）

▶ エコカー切り替え、塗装作業の効率化等

Scope2
- 事業所の電気 （ 〃 14%）
- 工場の電気 （ 〃 40%）

▶ 省エネ・LED化の推進、太陽光発電設備の導入等

■ 今後の課題

- 第三者検証（2022年秋に実施予定）
- CO2排出量削減目標の対象範囲拡大
- Scope3の算出と削減目標の設定
- 製品別CO2排出量の算定

Pick Up

TCFD提言への賛同について

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

三和ホールディングスは、2021年12月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDフレームワークに基づいて情報を開示。
今回は、三和シヤッター工業を対象として、2030年時点の2℃シナリオおよび4℃シナリオで機会とリスクの分析を実施。

■ガバナンス・リスク管理

取締役会	気候変動対応の監督	年4回
↑		
サステナビリティ委員会	気候変動対応の基本方針策定 気候変動に係る重要事項の策定	年4回
議長	三和ホールディングス 代表取締役社長	―
↑	（事務局：三和ホールディングス コーポレート・コミュニケーション部）	
品質・環境・CSR推進会議	国内グループの環境等の課題を検討	年2回
↑		
CSR推進委員会	国内各社の環境等の課題を検討	年2回

いずれにおいても、気候変動に対応する多彩な商品ラインアップにより、豊富な事業機会を取り込みながら、緩和・適応に貢献できる高いレジリエンスを確認した。
今後も社会情勢や当社の戦略に応じたシナリオ分析の見直しや想定されるリスクへの対応を通して、価値向上につなげていく。

■戦略（シナリオ分析）

分類	リスク項目	事業に及ぼす影響	影響度	対応策	機会
移行リスク 2℃シナリオを想定	炭素税導入、排出目標規制強化	●炭素税導入により、工場や事業所で使用する燃料、電気代等のコストが増加 ●事業活動の排出削減移行コストが発生	大	●再生エネルギーの使用 ●省エネルギー、高効率設備への切替 ●エコカーへの切替	●気候変動の緩和・適応に貢献する商品、サービスの事業拡大 ●防災に貢献する商品、サービスの事業拡大 ●環境配慮、防災に対応した商品開発による競争力の向上
	ZEB、省エネ基準等規制強化	●基準強化による特定商材の排除 ●代替材や再生材の使用義務化	中	●ZEB向け商品の開発、営業、生産の強化	
	原材料価格の上昇	●炭素税やその他規制による主要材料価格の上昇	大	●商品、サービスの高付加価値化による収益確保 ●自助努力によるコスト削減および価格への適切な反映	
	投資家、消費者の行動変化	●情報開示や対策の遅れによるレピュテーションの悪化 ●環境負荷に配慮した消費行動の拡大	中	●情報開示の充実 ●環境施策の推進 ●気候変動緩和に貢献する技術や商品の開発	
物理リスク 4℃シナリオを想定	異常気象（豪雨・台風・洪水等）の頻発化	●自社の被災に伴う営業活動、生産の停止 ●サプライヤーの被災に伴う資材や労務の供給停止	大	●ハザードマップ等による定期的な確認と浸水リスクへの対応 ●材料・部品の代替調達手段の整備 ●BCP対策の強化	
	平均気温の上昇	●工場、施工現場における健康リスクの増大 ●労働生産性の低下	大	●工法の見直しやロボットの活用による施工の省力化	

■指標と目標

事業活動に伴うCO2の排出削減と気候変動対応商品の事業拡大を両輪として、それぞれに目標を設定し、気候変動の影響を軽減し、機会を最大化するための取り組みを推進。

事業活動に伴うCO2排出量（Scope1+2）削減目標
（対象範囲：三和シヤッター工業）

2024年度	2019年度比10%削減※
2030年度	2019年度比30%削減
2050年度	事業活動に伴うCO_2排出量実質ゼロを目指す※

気候変動対応商品の売上高目標
（対象範囲：連結）

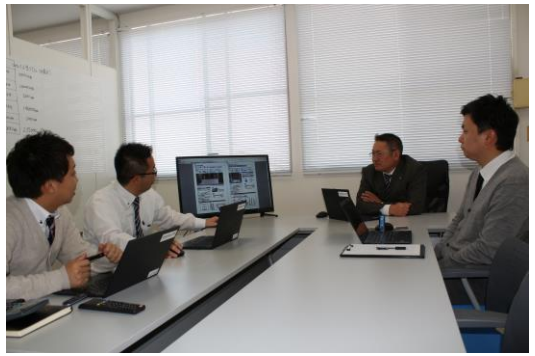
2024年度	気候変動の緩和に貢献する商品：960億円※
	気候変動の適応に貢献する商品：180億円※

※2022年5月の「三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2024」において公表

1-3.「人」のKPI

ダイバーシティ関連目標	女性従業員比率	20 %（2030年度）
	女性管理職比率	15 %（2030年度）
健康経営関連目標	肥満率（BMI25以上）	30 %（2030年度）
	喫煙率	25 %（2030年度）

人権、多様性の尊重、安全衛生や人材育成への取り組みを通じて当社へ関わる人々の働きやすさとやりがいを追求していく



1-3.「人」のKPI

■ ダイバーシティの推進

		2030年度目標
女性従業員比率	17.9 % (FY2020)	20 %
女性管理職比率	11.2 % (FY2020)	15 %

■女性活躍の推進

- 育児短時間勤務制度の拡充（小6まで）
- 子の看護休暇の有給化
- テレワーク環境の整備
- 長時間労働の削減
- 男性社員育児休業の推進　等

■グローバル人材、シニアの活用

- グローバル社員の採用、育成
- 海外実務研修（アジア）
- シニア社員の待遇改善
- スキル・ノウハウの伝承と後進の育成　等

■健康への取り組み

■体の健康

生活習慣病・がんの早期発見、重症化予防

- 人間ドック、生活習慣病健診（30歳以上）
- 再検査、精密検査の受診勧奨
- 禁煙、ウォーキングキャンペーン等

■心の健康

メンタルヘルス対策

- EAPサービスの活用
- 復職診断プログラム
- ハラスメント研修の実施　等

■組織の健康

働き方改革

- 残業時間の削減
- 有給休暇取得率の向上
- テレワーク、モバイルPCの活用　等

→

- 身体やメンタル不調による欠勤（アブセンティーズム）の低減
- 身体やメンタル不調による業務パフォーマンス悪化（プレゼンティーズム）の低減
- 従業員満足度、ワーク・エンゲージメントの向上

従業員一人ひとりの、心と体の健康づくりと、安全で働きやすく、やりがいのある職場づくりの推進を通して、

社会価値（お客様への、より良い商品・サービスの提供）

と

企業価値（人材の定着、生産性の向上）

の好循環を目指す

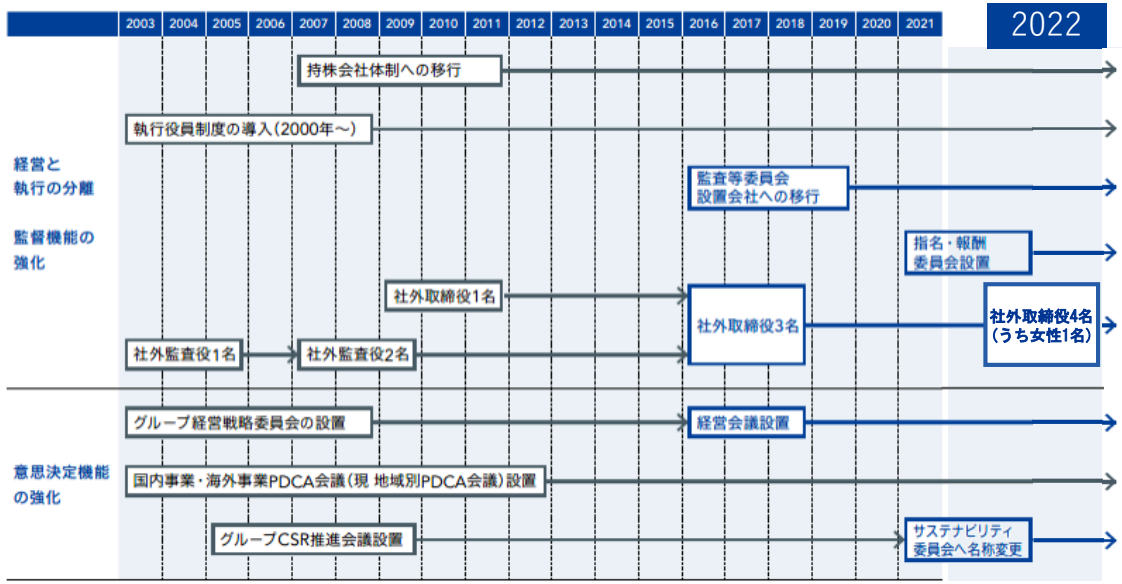
1-4.「グループの経営基盤」のKPI

コーポレートガバナンス	ボードダイバーシティへの対応	（2024年度）
	ステークホルダーダイアログ実施回数	200 回（2024年度）
コンプライアンス	コンプライアンス研修受講者数	930 人（2024年度）
	IT-BCPの運用と継続的改善	（2024年度）

透明かつ健全な経営体制の構築、コンプライアンスの強化を通して企業価値の向上と組織のレジリエンスを高めていく

1-4.「グループの経営基盤」のKPI

■ コーポレートガバナンス強化の変遷



2022年6月、女性社外取締役が就任

【略歴】
1978年4月　株式会社三菱銀行入行
1991年4月　シンコム・システムズ・ジャパン株式会社 入社
1996年4月　同社 マーケティングマネジャー
1998年4月　同社 東日本営業部 営業マネジャー
2000年1月　同社 マネージングディレクター
2008年4月　同社 代表取締役
2021年2月　同社 エグゼクティブアドバイザー
2022年6月　当社 取締役（現任）

三和ホールディングス　社外取締役
石村　弘子（いしむら　ひろこ）

■ 取締役のスキル・マトリックス

氏名	企業経営 ガバナンス	業界知識 業界経験	グローバル 経験	営業 マーケティング	製造・技術 開発・品質	ＩＴ デジタル	財務・会計 金融	人事・労務 人材開発	法務 リスクマネジメント コンプライアンス
髙山　靖司	○	○				○	○	○	○
髙山　俊隆	○	○	○	○	○			○	
山崎　弘之	○		○	○		○	○	○	○
道場　敏明	○	○	○	○			○		
髙山　盟司	○	○		○	○		○	○	
横田　正仲 社外 独立	○		○		○			○	
石村　弘子 社外 独立	○		○	○		○			
在間　貞行	○	○					○	○	○
米澤　常克 社外 独立	○	○	○	○					
五木田　彬 社外 独立	○						○		○

社外　社外取締役　　独立　証券取引所の定めに基づく独立役員

■ 取締役の報酬等

●報酬等の割合に関する方針

基本報酬 (50%)	:	業績連動報酬 (35%)	:	非金銭報酬(RS) (15%)

●業績連動報酬に関する方針

個別取締役の業績連動報酬（算式）	=	ポイント数	×	ポイント単価	×	個別評価

ポイント数	役位別に設定
ポイント単価	前年度ポイント単価 × 前年比増減率 × 増幅係数
個別評価	±25%

ご参考. 中期経営計画／2021年度決算と主要指標

売上高

	21年度	24年度	CAGR（率）
日本	2,364	2,760	+5.3
米州（ODC）	*1,261* 1,392	*1,585* 1,820	*+7.9* +9.4
欧州（NF）	*658* 858	*792* 990	*+6.3* +4.9
アジア	77	160	+27.7
連結	4,690	5,800	+7.3

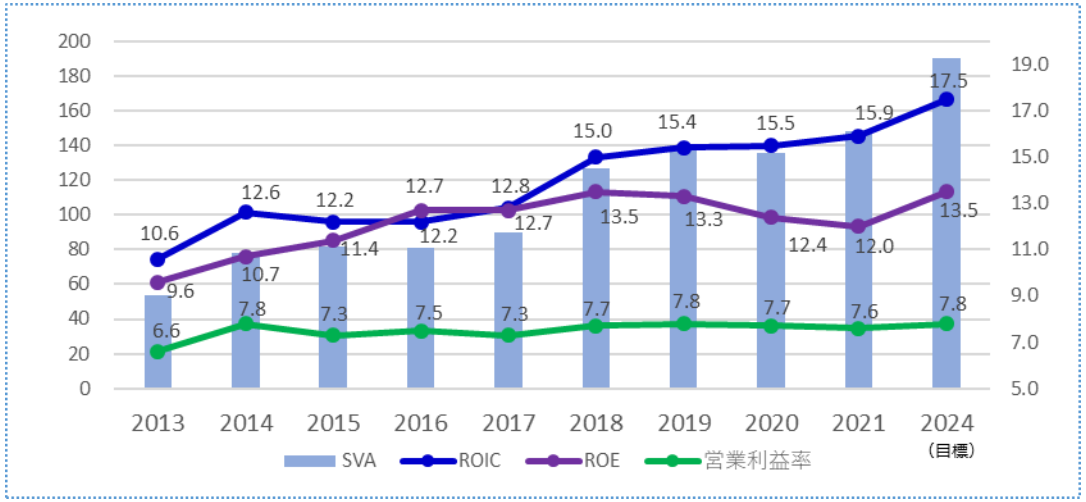
営業利益

	21年度	利益率	24年度	利益率	CAGR（率）
日本	244.7	10.4	275.0	10.0	+4.0
米州（ODC）	*75.9* 83.8	6.0	*117.0* 135.0	7.4	*+15.5* +17.2
欧州（NF）	*30.2* 39.4	4.6	*50.0* 62.0	6.3	*+18.3* +16.4
アジア	1.2	1.6	8.0	5.0	+88.7
連結	354.9	7.6	450.0	7.8	+8.2

為替レート	2021	2024計画
1ドル	110.37	115.00
1ユーロ	130.34	125.00

主要指標

	2021年度実績	2024年度目標
SVA	１４８億円	１９０億円
ROIC	１５.９%	１７.５%
ROE	１２.０%	１３.５%
配当性向	３４.８%	４０.０%
D／Eレシオ	０.２３	０.２１
自己資本比率	５２.２%	５１.１%



ご参考. 外部からの評価

三和グループのサステナビリティへの取り組みや情報開示の姿勢が社外から評価され、
国内外のESGインデックスの組み入れや様々な賞を受けるなどの評価を受けている。

ESGインデックスへの選定

2年連続

FTSE4Good Index Series

FTSE4Good

2年連続

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan

継続

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P／JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

主な受賞・評価

CDP2021気候変動「B」評価

CDP DISCLOSER 2021

第5回日経スマートワーク経営調査 ★3.0

NIKKEI Smart Work ★★★ 2022

第3回日経SDGs経営調査 ★3.5

NIKKEI SDGs 経営調査 2021 ★★★½

大和インベスター・リレーションズ 2021年インターネットIR表彰「優良賞」

Internet IR 優良賞 2021 Daiwa Investor Relations

日興アイ・アール 2021年度全上場企業ホームページ充実度ランキング 総合・業種別「最優秀企業」

企業ホームページ 最優秀サイト 2021 日興アイ・アール 業種別ランキング